



都市計画はなぜ強権的なのか

区画整理・再開発対策全国連絡会議 自治体議員研修セミナー

特定整備路線や駅前再開発などの事業は「都市計画」に基づいて進められています。なぜ都市計画がしばしば住民の意向を無視した強権的なものになるのか、勉強してきました。(のの山けん)

18日に江東区文化センターで開かれた「夏の自治体議員研修セミナー」(主催・NPO法人区画整理・再開発対策全国連絡会議)では、岩見良太郎埼玉大学名誉教授が「アベノミクス都市開発戦略と都市計画の変質」と題して講義しました。

リニア新幹線沿線に形成される人口6千万人の超巨大経済圏、スーパーメガリージョンをめざす安倍政権。東京圏では、すさまじい容積率の規制緩和や公有財産の投入などで巨額開投が進み、東京一極集中がますます深刻化しています。

こうした事業のテコになっっているのが「都市計画」です。行政・企業高権としての都市計画

岩見氏は、反住民的・非民主的な都市計画がまかり通る背景には、優れた都市は、優れた専門家とそれを実現する強力な権力によってのみ計画できるとする「近代都市計画」の考え方があり、その上に、都市計画は無謬・不偏の「国家の統治権に基礎をおい



講義する岩見良太郎埼玉大学名誉教授

たもの」(国家高権)という思想が重なって旧都市計画法がつけられたと指摘。戦後につくられた新都市計画法も「行政高権」の色彩が濃く、現在では「企業高権」が加わっていると強調しました。

光復節 中央記念式典

在日本大韓国民団

15日、民団は都内で第72周年光復節中央記念式典を開きました。韓国ではこの日を、日本の植民地支配から解放された日として祝っています。今年も民団北支部のバスで参加し、文在寅大統領のあいさつ(代読)などを拝聴。日本共産党の藤野保史衆院議員らが祝辞をのべました。(のの山けん)



海外視察中止・政務活動費での飲食禁止等を提案

小池知事発表の補正予算案

豊洲移転前提は許されず

日本共産党
東京都議団



都議会の改革提案について記者会見する日本共産党都議団
=7月24日、東京都庁

7月の都議会議員選挙で19議席へと前進した日本共産党東京都議団（そねはじめ団長）は7月24日、各会派に海外視察の中止、政務活動費の飲食への支出禁止などを含む議会改革についての具体的提案をおこないました。

また、小池百合子知事が8月10日に補正予算案を発表し、それを通すための臨時議会を28日に招集したことについて、大山とも子幹事長が談話を発表（別掲）。都民に約束した土壌・地下水汚染を環境基準以下にするという「無害化」方針も投げ捨て、豊洲移転を前提とする補正予算案は認められないと、厳しく批判しました。

豊洲新市場への移転を前提とした 補正予算案提出は許されません（談話）

2017年8月10日 日本共産党東京都議会議員団

幹事長 大山とも子

本日、小池百合子知事は記者会見で、豊洲新市場への移転に向けた補正予算案を発表するとともに、第2回臨時都議会を8月28日に招集することを表明しました。

補正予算案は、中央卸売市場を豊洲に移転し築地市場を再開発するとした小池知事の基本方針（6月発表）と、それにもとづく関係局長会議（7月21日）の方針を具体化したものです。関係局長会議では、これまで都議会が決議し、東京都が都民に約束してきた、豊洲新市場は土壌も地下水も環境基準以下にして開場するという方針を撤回し、「土壌汚染対策の新方針」を示しました。

今回の補正予算案は、この新方針にもとづき、豊洲新市場への移転に向け、盛り土がない代わりに「追加対策」を行うものですが、この追加対策は、市場関係者や都民への約束の重大な変更であると同時に、土壌汚染の専門家から「実効性がな」ときびしく批判されているものです。

しかも小池知事の基本方針も、関係局長会議の一度も報告されておらず審議もされていません。小池知事は「市場の皆さまの理解と納得が必要」と発言しましたが、築地市場の業者から、知事の基本方針や関係局長会議の方針への疑問や批判の声

が多くあがっています。にもかかわらず、これらの基本方針や関係局長会議の方針をあたかも既定路線であるかのようにして、臨時議会を開催して補正予算案を提出することは、とうてい認められません。そもそも、もっとも肝心な市場業者の合意形成ができていないもとは、補正予算案を出す前提がないと言わねばなりません。

臨時議会を開くなら、まず行うべきは、知事が示した市場移転に関する基本方針や関係局長会議の方針を、都議会で徹底的に議論することです。そのために、臨時議会の会期は十分な日程をとり、本会議をふくめ徹底質疑するとともに、予算特別委員会を設置して、知事と一問一答の質疑の場をもつよう求めるものです。